

2021年8月10日  
日揮ホールディングス株式会社

2021年度第1四半期  
テレフォンカンファレンスにおける質疑応答（2021年8月10日開催）

※テレフォンカンファレンス開催日（2021年8月10日）時点の情報に基づく内容です。

1. 2021年度第1四半期決算に関して

質問	回答
当第1四半期の粗利益率の進捗をどのように捉えているか教えて欲しい。また、プラス要因とマイナス要因があればあわせて教えて欲しい。	概ね想定通りの進捗と捉えており、特筆すべきプラス要因やマイナスの要因はない。
総合エンジニアリング事業が前年同期比で増収減益となっている主な要因を教えて欲しい。	前期との比較においても、金額で比較すると誤差の範囲と捉えており、特段の要因はない。
総合エンジニアリング事業の売上高は通期業績予想に対して順調に進捗していると理解するが、進捗に関して特筆すべき点があれば教えて欲しい。	売上高に対する貢献度が大きいLNGカナダプロジェクトや、モザンビークのFLNG案件、タイの化学案件など、各案件の順調な進捗に応じて想定通りに売上が上がってきていると認識している。
総合エンジニアリング事業の売上高について、上半期と下半期で構成に違いはあるか？	下半期には、イラクの製油所近代化プロジェクトの進捗が伸びてくる見込みである。

## 2. 受注・マーケット環境

<p>第1四半期の海外受注高が低調であり、下半期にかけて案件の進展が見込まれるとのことだが、結果的に期初予想を下回る可能性はあるか？</p>	<p>ご理解の通り、2021年度に受注が期待できる海外の大型案件は下半期に集中しており、第1四半期は概ね想定通りの進捗である。期初予想を下回る可能性については現時点でコメントできないが、下半期にかけて、海外の大型案件が進捗することを期待している。</p>
<p>第1四半期の受注高が前年同期比と比較して減少している理由を教えてください。また前期と比較して、顧客の投資決定に関するスタンスに変化はみられるか？</p>	<p>総合エンジニアリング事業の受注は、年度毎そして案件毎に顧客の投資決定時期が異なるため、一概に受注高を前年同期比で比較することはできない。</p> <p>前期と比較すると基本設計に関する引き合いも増えてきており、案件の進展に向けた明るい兆しが見え始めている。原油価格の上昇や経済活動の正常化に伴うエネルギー需要の回復などが背景にあると考える。</p>
<p>下半期にかけて受注が期待できる案件を具体的に教えてください。</p>	<p>大型案件としては、インドネシアの非鉄製錬案件、米国の石油化学案件などがある。他にも、産業・都市インフラ分野ではインドネシアのLNG火力発電、台湾の貯蔵タンクなどの案件がある。また、国内では大型の医薬品製造設備をはじめ、化学、病院、メンテナンスなどの案件がある。</p>
<p>洋上風力発電関連の取り組みや案件のアップデートがあれば教えてください。</p>	<p>当社も最終的にはプライムコントラクターとして案件に参画していく方針だが、まずは第1ラウンドでプライムコントラクターとして案件を受注したゼネコンなどに対して、資機材の調達や輸送に関するサポートを提供する形で案件に参画し、洋上風力発電プロジェクトに関する知見を獲得することに注力したい。</p>
<p>LNGプラントは長期的な需要に基づいて投資決定がされると理解しているが、足元の原油価格の上昇が与える影響はあるのか？</p>	<p>足元ですぐに投資決定が見込まれる案件はないが、2022年度以降に進展が期待される案件は複数ある。</p>

### 3. イクシス LNG プロジェクトに関する特別損失

イクシス LNG プロジェクトの引当金はいつ、どのような形で取り崩されるのか？	大きく分けると、契約資産、営業債権等の流動資産科目に計上されている債権に対する引当の部分と、今後、プラントの検収を経て最終売上計上に伴い発生する損失に対する引当の二種類がある。最終売上で確定する部分は比較的早い時期に解消されるが、それ以外はしばらく残るものもある。
今回特別損失の計上によって中期経営計画の変更や中期経営計画で掲げた成長戦略投資に関する方針の変更は無いとのことであるが、その理由を教えて欲しい。	特別損失による当社キャッシュフローへの影響は少なく、また引き続き強固な財務基盤を維持できるため、中期経営計画や成長戦略投資に関する方針にも変更はない。
特別損失の計上を受けて、自己資本比率 50%以上を維持するという考え方に変更があれば教えて欲しい。これでリスクを出し切ったので、もう少し低めに設定するという考えはないか？	現時点で見直す予定はない。大型プロジェクトの EPC 事業を主要事業とするうえで自己資本比率 50%以上を堅持することが、不測の事態に備えるのと合わせ、顧客をはじめ取引先などからの信頼を維持するために必要と考える。

### 4. その他

遂行中の案件、および既に見積提出済の案件において、素材価格の上昇による影響は出ているか？	遂行中の案件については、資機材メーカーの工場稼働率は上がっておらず、素材価格の上昇が資機材価格に転嫁される状況には至っていない。見積を提出済の案件については、特に価格影響力の大きい大型資機材などは、ベンダーから入手した見積の有効期間内に発注する形で対応している。
--	---

以上